

平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 278

所管部局	福祉部	所管課	子育て支援課	担当者名	高橋 伸夫
事業名	要保護児童対策事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	要保護児童対策事業			政策体系	413
会計	一般会計	科目	3. 民生 - 2. 児童 - 1. 児童		

1. 事業の概要

児童虐待の早期発見や要保護児童対策地域協議会における関係機関等での情報交換や連携及び広報・啓発活動の推進。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

児童虐待の予防と早期発見を目的に児童虐待防止ネットワークを構築する事業。

② 事業を実施する必要性

少子化や核家族化の中で子育てに不安を抱く保護者の増加や地域での子育て力の低下により、虐待の予防・早期発見、子育てや育児について相談等を行う必要がある。また、職員の資質の向上を図る必要がある。

3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	385	326	425	399	446	837	837
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	385	139	144	134	155	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	187	281	265	291	837
職員等の従事人員	人/年	—	—	3.15	1.35			
人件費	千円	—	—	13,661	5,529			
事業費総額	千円	—	—	14,086	5,929			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

要保護児童対策地域協議会 報償費、需用費)	144,570円	(報酬、
児童福祉司資格取得費用等 負担金)	164,830円	(旅費、
講演会開催費用	90,000円	(報償
費)		費)

5. 事業結果の概要

要保護児童対策地域協議会合同会議	1回
実務者会議	5回
児童福祉司養成	1人
子育て応援講演会	1回

6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1)		
児童虐待の予防と早期発見に18の関係機関・団体で要保護児童対策地域協議会を組織し、代表者会議・実務者会議と個々のケースに対応する個別支援会議を行っている。	年間	代表者会議 年1回開催 実務者会議 年4回開催 個別支援会議 随時開催

7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

虐待事象の早期発見、また虐待防止に向けた協議を重ねるとともに、情報の共有にともなう具体的な対策について協議を行った。
 今後も、児童相談体制の拡充と、行政また関係各種団体、施設などの情報共有などネットワークを強化し、地域の中で子育てを見守る体制づくりが必要である。

【参考】過年度の評価

■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点
協議会の各会議の持ち方や虐待事象の早期発見について協議を重ねた。
- ②当該事業のアピール事項
近年全国で増加をしている悲惨な児童虐待を防止するため、市民にも意識の改善が見られる。
- ③反省点、今後の展開・方向性等
児童相談体制の拡充と、地域の中で子育てを見守る体制づくりが必要である。